

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	C - 8 - 1	林業研究センター施設管理事業	福島県林業研究センター	県	県	直接	(87,814) 0 <87,814>	(87,814) <87,814>	(87,814) <87,814>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	87,814	23 ～ 24	担当者:阿部 由起子 (福島県農林水産部森林林業総室林業振興課)
2	D - 14 - 1	大槻町八坦地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	旧市内	市	市	直接	(0) 18,415 <18,415>	 18,415 <18,415>	 <0>	 18,415 <18,415>	 <0>	 <0>	 <0>	18,415	24 ～ 24	
3	D - 14 - 2	桜木一丁目地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	旧市内	市	市	直接	(0) 14,060 <14,060>	 14,060 <14,060>	 <0>	 14,060 <14,060>	 <0>	 <0>	 <0>	14,060	24 ～ 24	
4	- -						(0) 0 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>		～	
5	- -						(0) 0 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>		～	
6	- -						(0) 0 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>	 <0>		～	
						合 計	(87,814) 32,475 <120,289>	(87,814) 32,475 <120,289>	(87,814) 0 <87,814>	(0) 32,475 <32,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(0) 32,475 <32,475>	(0) 32,475 <32,475>	(0) 0 <0>	(0) 32,475 <32,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(87,814) 0 <87,814>	(87,814) 0 <87,814>	(87,814) 0 <87,814>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(87,814) 32,475 <120,289>	(87,814) 32,475 <120,289>	(87,814) 0 <87,814>	(0) 32,475 <32,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
都道府県名		福島県		担当部局名		総合政策部政策調整課							担当者氏名		鎌田 洋平	
市町村名		郡山市		電話番号		024-924-2021							メールアドレス		seisakutyousei@city.koriyama.fukushima.jp	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 8 - 1	林業研究センター施設管理事業	福島県林業研 究センター	県	県	直接	1/2	(87,814) 0 <87,814>	(87,814) 0 <87,814>	(65,860) 0 <65,860>			担当者:阿部 由起子 (福島県農林水産部森林林業総室林業振興課)
							合計額	(87,814) 0 <87,814>	(87,814) 0 <87,814>	(65,860) 0 <65,860>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	総合政策部政策調整課	担当者氏名	鎌田 洋平
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-2021	メールアドレス	seisakutvousei@city.koriyama.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 14 - 1	大槻町八坦地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	旧市内	市	市	直接	1/2	(0) 18,415 <18,415>	(0) 18,415 <18,415>	(0) 13,811 <13,811>			
3	D - 14 - 2	桜木一丁目地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	旧市内	市	市	直接	1/2	(0) 14,060 <14,060>	(0) 14,060 <14,060>	(0) 10,545 <10,545>			
							合計額	(0) 32,475 <32,475>	(0) 32,475 <32,475>	(0) 24,356 <24,356>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	総合政策部政策調整課	担当者氏名	鎌田 洋平
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-2021	メールアドレス	seisakutyousei@city.koriyama.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。